

平成 27 年度 第 4 回三重県経営戦略会議概要

日 時：平成 28 年 2 月 23 日（火） 13:30～15:20

場 所：賢島宝生苑 華陽の間

出席者：加藤委員、西村委員、沼尾委員、速水委員（座長）、
松本委員、宮崎委員、鈴木知事

はじめに

鈴木知事：

- ・本日、委員の皆様には伊勢志摩サミットが開催される志摩市までお越しいただいた。会議の前にはサミットの会場となる志摩観光ホテルを視察いただき、イメージがわいたのではないかと。本日の会場となったこの宝生苑も非常に見晴らしがよい場所であり、サミット開催時に何らかの形で活用されることになると思う。
- ・今回は 4 回目の会議となる。1・2 回目では「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」について議論いただき、このたび県議会に議案として提出した。貴重な意見をいただき改めて御礼を申し上げる。
- ・伊勢志摩サミットに関する県の取組を簡単に紹介させていただく。「和」というパンフレットは国内外 5,000 人程度のプレスに配布するもので、三重県の情報の中で「人」に焦点を当てている。また、海外メディア向けには、私のインタビューがアメリカの Newsweek 誌に掲載されるほか、26 か国の海外プレスに対してプレスツアーを実施した。
- ・本日でサミット開催まで残り 93 日となった。残り 100 日を過ぎた後は 1 人でも多くの県民に参加してもらうため「おもてなし大作戦」を展開している。50 日前の 4 月 6 日頃からは「花いっぱい運動」を実施していく。
- ・県営サンアリーナに設置する国際メディアセンターでは「三重県情報館」を作り、県の PR をしていく。田中委員と西村委員には「三重県情報館コンテンツ選定委員会」にお入りいただきしており、西村委員には座長を務めていただいている。
- ・先日の第 3 回会議ではポストサミットについて議論いただいたが、今回はその中で三重県が強みとする「ダイバーシティ」が議題である。宗派や人種、性別を超えて認め合う多様性を、サミットを契機にどのように発展させていくか議論していただき、幅広く意見を伺いたい。

速水委員（座長）：

- ・この経営戦略会議も第 4 回となったが、サミット開催まで残り 93 日といよいよ近づいてきた。先ほど知事もおっしゃったが、本日はポストサミットに向けて、三重県の強みであるダイバーシティ、多様性をどう生かしていくか、皆さんに議論をいただければと思う。

議題 ポストサミット～ダイバーシティの視点から～

事務局（欠席者コメント）：

<白波瀬委員>

- ・障がい者の実雇用率が大きく上がっていることは評価できる。一方で、障がい者と共に働く機会が急激に増えている過渡期にあつて、雇用の現場で何か問題がないのか丁寧に検証しながら、さらなる改善をめざすことが大切である。
- ・国内外に三重県産を売り込むためのブランド化を図る時には、ある程度まとまった数量があるとアピール力が増すのではないか。三重県の中でも多様な産地があると思うが、それぞれの特徴を尊重しつつ、三重ブランドとしてのアピール力を考えたほうがよい。
- ・日本の製造業の技術力は、世界から学びに来るぐらい高い。日本へ研修に来た外国人の大半が、母国の産業を担う人になっていく。人材育成は将来への投資であり、日本がしっかりと育てる役割を果たせば、いずれ彼らがビッグになった時に必ず声がかかり、Win-Winの関係が築ける。少し長期的な視野に立って、良好な関係を想定するのがよいのではないか。
- ・サミットは大きなイベントであり、突発的な需要の創出があるだろう。ただ、課題はその後にある。例えば、サミットで流れてきた人たちを定住してもらうような仕掛けを今から考えておくとよい。サミットに絡んだ仕事をきっかけに、閉会后まで視野に入れて働く場を確保することが重要だ。サミットの後に、子育て環境や住宅支援、教育、娯楽施設などの生活環境を整備することで、三重県にとって新しい幕開けとなるとよい。

加藤委員：

- ・サミットは短期間であるが、これに向けてさまざまな投資や準備が行われる。サミットをきっかけとしてサミット後を見据えることはすごくよいことだと思う。
- ・大きさに言えばダイバーシティというのは生物にとって一番大事なものだ。私はオリンピックとパラリンピックは一緒にやったらよいと思う。こういう例えがよいかどうかわからないが、五体満足の人だとやりにくいスポーツがあってもよい。強じんなアスリートも参加するが、その場合には足を縛るとかハンデをもうける。そこまでいけば本当のダイバーシティだと思う。正常であるとかないとか、本来の形であるとかないとかで、分けるような発想から抜け出すことが大事ではないか。皆がそれぞれ違うという前提で考えるのがスタートだと思う。役所というのは今あるものが正常だと考えがちなのだが、サミットを機会にそこから少しジャンプするような考え方に変わっていくとよい。
- ・三重県は土地柄も含めて多様なものが色々あるので、多様さを売り物にするには格好の舞台である。
- ・これもダイバーシティの一環だと思うが、今年の夏頃に構想日本と10人くらいの自治体の首長、そして若干の研究者の間で「ふるさと住民票」という制度を提案した。簡単に言えば、今はその都市には住んでいない人、例えば、「ふるさとに強い愛着を持っているけれども離れて暮らす人」、「災害のために元々の居住地を離れな

ければいけない人」、「親の介護のために複数の市町村を往復する人」、「遠くに住んでいるが、両親が田舎にいて頻繁に帰らなければいけない人」、「相続の手続きのために頻繁に田舎に帰らなければいけない人」などには住民票を渡そうというものだ。

- ・ふるさと住民票を持っている人には行政サービスをスムーズにするとか、さらには住民投票にも参加してもらってよいのではないかと。昔から地域をよくするのは「馬鹿者」「他所者」「若者」と言うが、ふるさと住民票を持つ人は半分「他所者」みたいな人なので、そういうものも取り入れていくことがよいのではないかと。そこに住んでいるかどうかという単線的なものではなく、複線化していく必要があると思う。人間がどんどん動いているので、自治体のほうもそれに合わせたやり方というのをしてもよい。
- ・ふるさと納税はよい部分もあれば、一方で少し問題がある部分もあるようだが、ふるさと住民票のほうはマイナス的なものはほとんどないと思っている。
- ・ふるさと住民票の共通カードを作ったり、カードのある自治体同士の横のつながりで、ふるさと住民が交流できるようにしたりするというアイデアも持っている。

西村委員：

- ・加藤委員がおっしゃったように、サミットを1つの契機とすることが大切である。もちろんサミット自体は重要だが、これをきっかけにすることも重要。日本は高度成長期が終わって成熟期に入っているが、伊勢志摩サミットを契機に、20世紀型の生き方を21世紀型に変える必要がある。例えば、人間の体は、20歳くらいまでの成長期とその後とでは、使い方を変える必要がある。こうした転換点として、サミットをうまく利用できるのではないかと。GDP600兆円をめざすのもよいが、現代はそうした右肩上がりの成長を狙うだけの時代ではないと思う。
- ・成熟期には、一人ひとりが役割を持ったプロフェッショナルとして生きていく社会を作ることが重要だ。三重県でも、それぞれの多様性を認め合いながら生きていける社会作りを徹底して欲しい。今回の資料では、三重県がどうなっていくのか、20～30年後にめざす姿が見えにくいと感じた。100～200年くらい先の三重県がどんな姿になるのか、もっと議論があってもよいのではないかと。
- ・私は人口が減少してもかまわないと思っている。一番重要なのは、1年間でどれだけの子どもが生まれるか。例えば、年間100万人の子どもが安定的に生まれれば、長期的には人口が8,000万人程度になるはずである。人口ピラミッドが逆三角形ではなく円柱型になるような制度設計が、日本だけでなく三重県でもあってよい。安定した社会の中で、女性や障がい者がどのように生きていくかという視点が、多様性について議論する際に重要だ。
- ・私は生物学者でもあるが、生物学的に「多様性」が重要な理由は、時代に適応するため。さまざまに分散することで、大きな変化が起こった時に耐えることができる。社会構造も同じように考えると、色々なタイプの人が生きられることが大事である。
- ・また、高校教育の専門性を高めるために三重県が実施している「若き『匠』育成プロジェクト」では、さまざまな分野のプロフェッショナルの生き方を生徒に見せる。彼らの社会との関わり方を感じることで、生徒は自分の生き方を考えるようになり、自発的に学ぶ姿勢が強くなった。このように、時代に合った教育を行うことで、生

徒たちは社会に出ても自分の役割を見つけることができる。本日の議題であるポストサミットの延長線上に、誰もが適応可能な社会を三重県がどう作っていくかという考え方があるとよいのではないか。

沼尾委員：

- ・東京では「サミット」という言葉がまだ遠い世界の話のようで、意識している人が全くいないのではないかというぐらい他人事になっている。今回現地に来てみて、準備も着々と進んでおり、動きがあることがよくわかった。こちらではサミットをめざして何をやるかという前向きさが感じられ、東京と雰囲気が違うと個人的には感じた。県民が前向きに次を考えていけるのだとすると、サミットが重要な1つの契機になるのではないか。
- ・ダイバーシティも含めて、サミットをきっかけに多様な個人が地域や社会の中で一定の役割を果たしながら、先々安心して生きていけるような世の中をどう作っていくのかという点がポイントになると思う。一方で、人口減少は着実に進んでいるし、経済成長も展望が見えてこない。そういう点でこれからの世の中をどう作っていくのかが問われているのだろう。その時に、三重県には多様な産業があり、いろんなチャレンジがあるということをこれだけ示せるのは非常に素晴らしい。
- ・三重県では「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」というキャッチコピーを使っているが、これがまさに三重県の多様性だと思う。真珠や忍者など、よくよく見たら全部三重県のものというように、「三重県に聞いたら何かしら面白いものが出てくるのではないか」、「あそこにはさまざまな集積、人、資源があって、さまざまな可能性があるのではないか」と思わせるイメージを作れるかどうかにかかっている。「これは三重県のものだ」と言ってしまうよりも、「三重県という箱に手を入れるとさまざまなものが出てくる可能性がある」、「とりあえず三重県に聞いてみよう」と思わせる情報のストックの拠点を作れるかどうかである。
- ・地方創生の取組において、都内の窓口には、若い人たちが首都圏から地方への移住や体験交流など、さまざまな相談に行く。一方で地方の側には、現地で活動する人や体験ができる場所、住まいなどの情報の拠点がなかなかない。情報のストックをきっちり作っておくことが非常に重要になる。
- ・西村委員から「地域の中で一定の役割を担えるプロフェッショナルを、さまざまな分野で作っていくことが大事」という話があったが、もう一方で、今の若い人たちは1つの専門職を持って働くというよりも、田舎で「現代版百姓」型の仕事をするという選択肢をとる人が出てきている。すなわち、パソコンで東京から広告やデザインの仕事を請けつつ、漁業や農業の手伝いをやるというような、地域の困りごとの仕事をいくつもこなすという生活をする若者が現れ始めた。現代版百姓が地方、特に中山間地域で暮らしていける環境を用意するということが、若い人たちを呼び込む上で1つのポイントになる。0.1人役、0.2人役というよろずの仕事を集めて1人分の雇用を作るような、困りごとと仕事とお金の回り方と衣食住を確保するための社会経済のシステムを作るという動きが、全国でぽつぽつと出始めており、そのあたりを考えてもよいのではないか。
- ・三重県にはさまざまな資源があり、三重ブランドを大ロットで売り出すというのは

1つの取引の戦略ではあると思うが、資源の量には限りがある。生態系の保全などを考えると、高付加価値のものを小ロットで、高い評価をしてくれるところに販売するというのも考える必要がある。その際に、例えば特別なアワビを探している料亭と産地をうまくつなげるようなところが求められており、人やものの情報のつなげ方の戦略を考えなければいけないだろう。特に今はICTやビッグデータの関係で、大手の楽天やAmazonのような一人ひとりの消費動向のデータをたくさん持っている企業がものの価格から取引のやり方まで決めていて、販売流通のところでかなり力を持ってしまっている。それとは別の論理で、きちんと地元が付加価値が落ちてくる関係性を構築することや顔が見える小商いを積み上げていくことなど、これだけの資源があり強みを持っている地域ならではの関係の持ち方を今後考えるとよいのではないか。

松本委員：

- ・サミットが全国的に知られているかという点で、私は品川にいるのだが、品川界限では映像などで近鉄が伊勢志摩サミット関連の発信をされている。細かいところまでは知らないにしても、伊勢志摩でサミットがあるということは一応知られている状況にあると私は認識している。ただ、足りない部分があるとすれば情報発信の量ではないか。
- ・前回の「サミットの成果を次世代へ」という資料で、サミットのレガシーを「知名度の向上」、「会議自体の成果」、「地域の総合力の向上」の3つに整理しているが、これは裏腹で、今度のサミットにおいて安全で成果が出ることが担保されていないと、逆向きの知名度になる。特に安全が担保されないと、会議自体の成果もそういう逆向きの知名度がついたサミットということになるので、セキュリティが大変大事だと思う。
- ・「地域の総合力の向上」の項目に「県民力によって世界最高峰の会議を安全・安心に開催するために取り組んだ経験」とあるが、私はこれが大事だと思っており、成功体験が次の自信や誇りに結びつく。私は警察に出向していた経験があり、その時に防犯という仕事をやって思ったのが、住民からの情報が基本的に一番大事だということだ。特に伊勢志摩サミットの場合、セキュリティを犯す人物が入ってきたときにはこのエリアの住民からの情報が大変重要であると思う。住民からの情報提供がきちんとなされれば、少なくとも三重県の中ではそういうことは起こり得ないと考える。
- ・前回の資料に記載のあるサミット後のイベントについて言うと、JR東海では2027年にリニア中央新幹線が開業予定で、それに向かってさまざまなことがなされるのだが、サミットまではセキュリティに重点を置いて、その後にキャンペーンを打つという計画を持っている。観光に関して言うと、サミット後に国内旅行者あるいはインバウンドを持ってくるということになる。資料にある資産は申し分のないものであるが、これに衝動を起こすトリガーとして、楽しみ、すなわち「食べるもの」、「見えるもの」、「経験するもの」をうまくくっつけることが重要ではないか。黙っていても来るようになると思うが、ボリュームが違ってくる。
- ・リニアが開業すると名古屋までの時間が1時間縮まり、伊勢も大変訪ねやすくなる。

インバウンドの視点から見ると、世界最先端のリニアに乗って最古の伊勢神宮や自然あるいは文化を見に来るという大変インパクトのある商品ができるのではないかな。そういうような準備を 2027 年以前にやっていくというスケジュールになると思う。

- ・ダイバーシティに関して言うと、女性や高齢者、外国人、障がい者というような分類はダイバーシティそのものだが、その中にまたダイバーシティがあると考えている。例えば高齢者で括っても、中には元気な人もいて、実際に彼らが元気でない高齢者の介護をするという事業が始まっているようだ。能力でも、その人によって得意な分野はさまざまであり、そういうものをどう活用するかということを経営としてとらえることが大事である。私の友人でも元気な人はたくさんいるが、持て余した力をゴルフで発散しており、もったいないと思う。人材銀行などの取組もやっておられるようだが、元気な高齢者の活用は仕組みがあると実現しやすい。当然働き方や体力が異なるので、短時間でどのような作業をどのような体制で行うか、組み合わせがうまくできると「それならやれる」という人はたくさんいると思う。
- ・少子化問題については、社会全体として労働可能年数というものが短くなっている。私たちが育った世代もそうだが、皆勉強して大学に行って、工学部の学生は大学院まで行かないと一人前じゃないと思われるらしく、労働力人口はどんどん減っている。西村委員から、「高校でも教え方が変わっている」という話が出たが、大学を出たために自分の好きな仕事ができないということが大変多い。すなわち、「この会社のこういう仕事がしたい」と本人が思っているにもかかわらず、大卒の採用は応募者が多すぎて試験に通らない。一方で高卒はすっと入って、思い通りの仕事に就いているというケースは多くの会社にあると思う。大学まで行って損をしたということになり、実際にダイバーシティというものがアンバランスになってしまっている。三重県ではどのような仕事が必要になっていて、どういうふうに供給していくのかを考えて、全てはマッチしないが、おおよそマッチさせられるとよいのではないかな。
- ・女性の働き方の問題は日本全体の問題であり、労働人口の問題でもあるのだが、やはり出産や育児をどういうふうにリカバリーするか、リカバリーした後イコールフットリングするかだと思う。その点が担保されないといつまでも労働環境が悪くなって難しいのではないかな。どう担保するのかということは多様なやり方があると思うが、三重県はどのパターンをとるのか。例えば親が共同で育児を行う体制を作る、あるいはある程度年配の方の体制を活用する、ベビーシッターを活用するといったやり方があると思うのだが、そのようないくつかのパターンの中でどれを採用してイコールフットリングするかということが大事だと思う。

宮崎委員：

- ・資料の外国人の活躍の部分で、外国人の力が十分に発揮されていない理由に「日本語が堪能でない」、「日本人との交流機会が少ない」という点が挙げられている。日本の社会の中に外国人をどのようにアジャストさせるかという視点からのものになっており、これは違うと思う。
- ・三重県の国籍別の外国住民者の割合を見ると、ブラジルが1位でフィリピンは3位に入っている。フィリピンにはタガログ語もあるが、今はほとんど英語が母国語と

言ってもよい。NHKで、京都の学校がフィリピンに英語留学をしているというニュースをやっていた。しかし、折角、日本にフィリピンの人が大勢いるのであれば、なぜ、学校を作って日本人が英語を教えてもらうという発想にならないのだろうか。また、ブラジルの人がたくさんいるのであれば、なぜ、サッカーを教えてもらおうとしないのか。外国人の活躍のとらえ方について、日本人は外国人から色々と教えてもらえるという発想を持つとよいと思う。

- ロータリークラブには外国人の交換留学生制度というのがあり、三重県でも相当な数の交換留学生が入ってくる。この人たちをどうやって活用していくかを考えることも必要ではないか。
- 高齢者の活躍については、例えば、商社出身の方は英語が上手な人が多いが、この人たちはリタイアした後に活躍できる場がない。都会なら少しはあるかもしれないが、地方には本当はないので、サミットが終わった後も通訳ボランティアで活躍した方は確保して、活用していけばよいと思う。
- 高齢者には色々な才能を持っている人がいる。例えば盆踊りの達人の方であれば、地域に盆踊りの学校があって若い人たちに教える機会などがあると生きがいにもなると思う。こうした一芸ボランティアというのをぜひお勧めしたい。
- 先般、テレビの特集で伊勢がバリアフリーの先進地であるということが紹介されていた。私もテレビを見るまでは知らなかったので、報道を通じてこうした発信をぜひ続けて欲しい。
- 女性の活躍については、例えば志摩観光ホテルのシェフは女性であるが、そういう女性にもっとハイライトが当たり、いくつか事例があると、三重県では女性が活躍しているということを発信できる。
- ある試算によると、日本人全員が1日1合ずつお酒を飲むと36億本の日本酒の生産が必要となり、酒米生産で現在の耕作放棄地が全部なくなるらしい。最近、山田錦という酒米が全国的に足りなくなり大変困っている。一般に1次製品の価格は相場ものだが、山田錦は定価で売れる。1次産品を定価で売ることができるというのはすごく大事なことで、これはいわゆるブランド化である。例えば、農業ではある特定地域の「コシヒカリ」、漁業では「関サバ」、「関アジ」、「大間のマグロ」などは完全にブランド化しており、相場に関係のない値段で売れている。これからは、相場から定価へという1次産品のキーワードをどうやって進めるかということがすごく大事だと思う。
- 中小企業などでスキマ市場を狙うという意味でニッチ産業などという言葉が使われるが、本当は「カルト」が合っていると思う。大企業のビッグ市場に比べ、中小企業はニッチと言うが、ニッチでは広すぎる。カルトでいければ絶対に強いだらう。
- イタリアという国は戦争で敗れたが、地方は活性化している。例えば、パルマのハムは有名であり、これは完全にカルトといえるだろう。世界中に大きなハム会社があっても、パルマのハムといえれば価格は高い。フィレンツェは街も素晴らしいが、トスカーナのワインがある。こうした地方活性化の事例を見ても、これからはニッチという言葉ではなく、カルトでいくともっと色々な市場が開拓できると思う。
- 前から言っているが、三重県はサービス産業については絶対にハイエンドのお客様をとるべきだ。1部屋に3人くらい部屋係がいるようなホテルがあると、雇用は絶

対に生まれるので、ぜひそれをやって欲しい。

- ・最近、よく言われている民泊であるが、大田区などで規制緩和されるようだ。私は規制が緩和されても日本人のカルチャーとしてうまくいかないと思っている。私の家も子どもが独立して離れが空いているが、規制が緩くなったからといって誰かを泊めようとは思わない。実際、始めるに当たっては、鍵の授受、掃除、ゴミ捨て、クレーム対応など色々な問題が出てくる。しかし、これを解消するには、ビルを建てた時に丸ごと全部貸して、貸先が後の募集から何から手続きを全部やってくれるサブリースという方式を使えばよいのではないか。民泊にも仲介的なものはあるが、サブリースという考え方まではないと思う。もちろん、三重県自体では事業を立ち上げられないので、県がビジネスモデルを先に立ち上げてくれるとよい。
- ・三重県の多様な文化というと、必ず伊勢神宮が出てくる。しかし、政教分離や宗教的な側面から、伊勢神宮の修学旅行はすごく減っている。修学旅行に来てもらうことは、後々の再訪につながるのだから大きな意味がある。伊勢神宮は宗教には違いないが、文化としての側面を我々県民がもっとアピールをしていかないといけない。

速水委員（座長）：

- ・先日、森林総合研究所の勉強会で面白い話を聞いた。中国の森林に関係する機関の幹部には、三重県の「大内山塾」出身者が多いそうだ。「大内山塾」は慶應義塾大学出身の内山正熊氏が開いた私塾で、中国の森林に関係する若者約 100 人を輩出した。卒業生の多くが中国で活躍している。このように三重県と関係の深い外国人との関わりを再考するとよいのではないか。
- ・国際的な視点から多様性について考えると、先住民に対する認識が大切である。三重県は地理的に先住民への配慮などを考える必要性は高くないが、日本全体で見れば、アイヌ民族に対する考え方を外国人は重要視している。私自身、森林に関する認証取得の際にはアイヌ民族の意見を聞くようにしている。こうしたことをするか否かで国際的な評価が大きく変わる。アイヌ民族の権利を主張した人物としては、北海道の名付け親でもある松阪出身の松浦武四郎が国際的に有名である。こうした人物を三重県は誇りに感じている、と海外に発信することも重要ではないか。
- ・もう一つ、私の専門である森林関係について、資料に「農林水産物の信頼性を世界水準に」とある。FSC という森林認証制度があるが、この FSC に認証された紙はアメリカのホワイトハウスやイギリスの王室などで用いられている。FSC は生物多様性や先住民の権利を大事にするといったことをトータルで評価した制度であり、ASC（養殖認証）など環境保全の認証制度は同様の視点である。日本人は安心、安全を非常に大事にするが、環境認証はもう一つ上の消費者の倫理的消費を喚起するための手段であり、こうしたものを三重県で進めていくことで、安心や安全とはまた違った形で差別化が図れる。オリンピックでは環境保全の認証を取得した物が使われる時代なので、伊勢志摩サミットの次はオリンピックに三重県の食材を使わせていくという戦略を持ち、そのために認証の取得を増やしていくことで三重県の生物多様性が保全されるというストーリーに確実に繋がっていくと思う。

鈴木知事：

- ・本日も多様な意見をいただき、委員の皆様に感謝申し上げます。
- ・サミットの安全面、セキュリティについて松本委員からお話しいただいた。今回の警備の特徴は、地域の情報を一番知っている住民にテロ対策などへ協力してもらうこと。普段と少しでも違うことがあれば、空振りを恐れずに警察へ情報提供するようお願いしている。
- ・そのほか、プロフェッショナル人材の育成についても、複数の委員からお話しいただいた。以前、この経営戦略会議で宮崎委員からご提案いただいた工業高校の専攻科について、学校教育法の改正に伴い大学への編入などが可能になったので、平成30年4月開校に向けた準備を進めている。西村委員がおっしゃった、プロフェッショナルな人材がそれぞれの分野で安定して活躍できる社会にもつながると思う。県内で優秀な人材を確保できれば、企業を県内に誘致するインセンティブにもなる。新卒で働く若い人たちの雇用機会を確保するためにも、三重県独自の取組を進めていく。
- ・速水委員がおっしゃった環境保全認証について、リオ五輪ではA S Cの認証を受けたものしか提供できないようだ。東京五輪でもそうなると思う。国内では、南三陸町の牡蠣が認証取得をめざすようだが、三重県でも認証に向けたサポートしていきたい。
- ・それから、県の情報発信などに関しては、三重県のことについて、表層的なものにとどまらず、歴史や時代背景などを県民自身にも知ってもらう必要がある。
- ・また、本日の資料には掲載していないが、三重県の事業所の開業率は全国9位と高水準にある。経営者や事業主のダイバーシティについても、長く続いてきた大企業だけでなく新しい事業が興しやすい県となるよう、多様化をめざして進めていく。

加藤委員：

- ・今、地方創生で各地の自治体は総合戦略を作っているが、私のほうでも2つ、3つ手伝っている。我々のやり方は無作為で住民を選んで来てもらって議論しながら一緒に作っている。例えば、1,000人にハガキを出すと、50人から60人くらいが来てくれる。
- ・例えば、この経営戦略会議にしても「続きは県民会議で」というふうにして、いくつかの地域で無作為で住民に集まってもらって、そこで委員と住民が議論する場があれば、いろんな意見がいっぱい出てくると思う。
- ・先日、それを実施した茨城県の行方市では、「この半年間でこんなに行方のことを調べたり、考えたりしたことは私の一生でなかった」と言っている女性がいた。
- ・ここで座って議論するだけではもったいないから、委員の方がそれぞれに出て行って無作為で選んだ県民と議論する。議論の刺激役とコーディネーター役がいれば、さまざまな意見が出てくると思う。

速水委員（座長）：

- ・面白い提案をいただいた。私自身も、サミット開催をきっかけにして意思決定の手段や説明責任などの点で、行政のイノベーションが進んでいくことを期待したい。